

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 秋川牧園  
コード番号 1380 URL <http://www.akikawabokuen.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋川 正  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部次長 (氏名) 原田 良人  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 083-929-0630  
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,276	△0.9	50	△23.2	40	△24.7	15	△42.8
22年3月期	4,316	△2.7	65	125.4	54	24.7	26	146.1

(注) 包括利益 23年3月期 10百万円 (△64.8%) 22年3月期 29百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.64	—	1.2	1.1	1.2
22年3月期	6.36	—	2.1	1.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,047	1,292	31.9	309.65
22年3月期	3,712	1,294	34.9	310.17

(参考) 自己資本 23年3月期 1,292百万円 22年3月期 1,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	277	△227	150	853
22年3月期	182	△147	3	653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	47.2	1.0
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	82.4	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,083	1.5	7	—	3	—	△11	—	△2.73
通期	4,376	2.3	85	70.3	75	83.1	45	196.2	10.78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) 有限会社 篠目三谷、除外 1社 (社名)  
 (注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	4,179,000 株	22年3月期	4,179,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,638 株	22年3月期	4,639 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,173,529 株	22年3月期	4,174,968 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,197	△1.0	30	△29.3	21	△36.5	12	△49.4
22年3月期	4,238	△3.0	43	166.2	34	58.8	24	89.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.96	—
22年3月期	5.85	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	4,044		1,294		32.0	310.29		
22年3月期	3,730		1,300		34.9	311.48		

(参考) 自己資本 23年3月期 1,294百万円 22年3月期 1,300百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,043	1.5	△1	—	△5	—	△1.27	
通期	4,296	2.4	53	131.6	44	143.2	10.66	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	36
(貸貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	51
(6) 会計処理方法の変更	53
(7) 表示方法の変更	53
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	56
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	58
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
(1) 役員の異動	60
(2) その他	60

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等により、景気には持ち直しの動きも見られましたが、依然として雇用情勢や所得環境は厳しく、また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、国内景気の先行きは極めて不透明な情勢にあります。

食品業界におきましても、急激な円高やデフレの影響により、低価格志向が継続するなど、引き続き厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況の中、上半期は鶏肉やスマイル生活（総合宅配事業）の売上は苦戦を強いられましたが、下半期における回復や冷凍加工食品の販売が引き続き伸張したことにより、売上高は前年並みを確保することができました。利益面につきましては、冷凍加工食品の販売の増加や鶏卵の需給バランスの改善等のプラス要因がありましたが、上半期における鶏肉の需要の減少やスマイル生活事業の販売費及び一般管理費が増加したこと等により、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、42億76百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は50百万円（前年同期比23.2%減）、経常利益は40百万円（前年同期比24.7%減）、当期純利益は15百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (産直畜産事業)

産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売する鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵等で構成される産直畜産事業につきましては、主力の鶏肉の需要が前半低迷したものの、冷凍加工食品の販売が引き続き伸張し、売上高は微増となりました。利益面につきましては、冷凍加工食品の販売の増加や鶏卵の需給バランスの改善等のプラス要因がありましたが、鶏肉の需要の減少の影響により微減となりました。

この結果、産直畜産事業の売上高は、35億51百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は3億60百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### (総合宅配事業)

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、注文者数、客単価は共に前年並みとなりましたが、前連結会計年度には含めておりました牛乳宅配を当期は除いたため、売上高は減少いたしました。また、カタログのカラー化や営業体制の強化に伴い販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、総合宅配事業の売上高は、6億8百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失は13百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

#### (牛乳製造卸売事業)

牛乳や乳製品を生産、販売している牛乳製造卸売事業につきましては、採算性に問題のあった量販店等への卸販売の縮小を行ったことにより、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、販売の縮小に伴い、原乳生産の子会社である(有)むつみ牧場の飼育頭数を減らしたことにより生産コストが上昇し、減益要因となりました。

この結果、牛乳製造卸売事業の売上高は、72百万円（前年同期比36.7%減）、営業損失は28百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

#### (次期の見通し)

平成23年3月に起こった東日本大震災と原発事故の影響により、持ち直しつつあった景気が再び後退しつつあり、国内景気と個人消費の本格的な回復には、なお時間を要するものと予想されます。一方、消費者の食の安心・安全への関心や環境意識は再び高まりつつあり、今までの低価格志向中心の流れにも徐々に変化が生じていくものと考えられます。

次期の全般的な見通しとしましては、消費者の食の安心・安全に対する関心の高まりを背景に、昨年の秋以降の売上の回復傾向は継続するものと判断しており、連結売上高43億76百万円（当連結会計年度比2.3%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、飼料価格の上昇がマイナス要因となりますが、売上の増加や鶏卵、牛乳、スマイル生活事業の収支改善の取り組みの効果等により、経常利益75百万円（当連結会計年度比83.1%増）、当期純利益45百万円（当連結会計年度比196.2%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ3億34百万円増加して40億47百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加（2億円）、投資有価証券の増加（44百万円）、(有)篠目三谷を連結子会社にしたこと等による、有

形固定資産の増加（2億59百万円）によるものです。

負債につきましては、前年同期に比べ3億36百万円増加して27億54百万円となりました。これは主に長期借入金の増加（1億54百万円）、支払手形及び買掛金の増加（77百万円）、リース債務の増加（51百万円）したことによるものです。

純資産につきましては、前年同期に比べ2百万円減少して12億92百万円となりました。これは主に有価証券評価差額金の減少（4百万円）によるものです。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が30百万円（前連結会計年度は43百万円の純利益）となり、長期借入金の返済による支出（2億1百万円）、有形固定資産の取得による支出（1億61百万円）、貸付けによる支出（59百万円）等がありましたが、長期借入れによる収入（3億50百万円）、減価償却費（1億93百万円）、たな卸資産の減少による資金の増加（45百万円）等により前連結会計年度末に比べ、2億円増加し、8億53百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億77百万円（前連結会計年度は1億82百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（30百万円）、減価償却費（1億93百万円）、たな卸資産の減少（45百万円）等から、利息の支払額（28百万円）、法人税等の支払額（17百万円）等を控除した結果によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億27百万円（前連結会計年度は1億47百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出（1億61百万円）、貸付けによる支出（59百万円）等から、貸付金の回収による収入（34百万円）等を控除した結果によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1億50百万円（前連結会計年度は3百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入（3億50百万円）、短期借入金の純増額（30百万円）等から、長期借入金の返済による支出（2億1百万円）等を控除した結果によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当期（平成23年3月期）につきましては、上記の方針を踏まえ、1株3円の配当とさせていただきます。また、次期（平成24年3月期）につきましても、上記の方針を踏まえ、1株3円の配当とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

### ① 飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向、さらには投機的な資金の動きにより大きく変動します。この変動に対し、国からの拠出金と飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっています。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

### ② 鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

この数年間、高病原性鳥インフルエンザが世界各地で継続的に発生しており、世界的な問題となっております。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上の減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模なものになってきていますし、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

③ 特定取引先に対する売上構成比の高さについて

当社グループの生活協同組合に対する売上構成比は高い状況にあります。これは、食の安心・安全の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について教育活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合及び生活クラブ生協連合会の売上構成比は高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱秋川牧園）、連結子会社5社（㈱あきかわ牛乳、㈱菊川農場、㈱チキン食品、㈱むつみ牧場及び㈱篠目三谷）、非連結子会社1社（㈱ゆめファーム）で構成されております。

また、資本関係はないものの協力関係がある法人6社、生産農家19軒とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な健康食肉、健康加工食品、健康鶏卵、健康牛乳、一般健康食品等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 産直畜産事業、牛乳製造卸売事業

主要な製品は、健康鶏肉、健康加工食品、健康鶏卵等であります。

健康鶏肉、健康加工食品は、当社の子会社㈱菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏を当社で製品化し、販売しております。

また、健康鶏卵は、当社の子会社㈱篠目三谷と当社の協力農場であるアイ・ティー・エスファーム㈱において生産された鶏卵を当社において製品化し、販売しております。

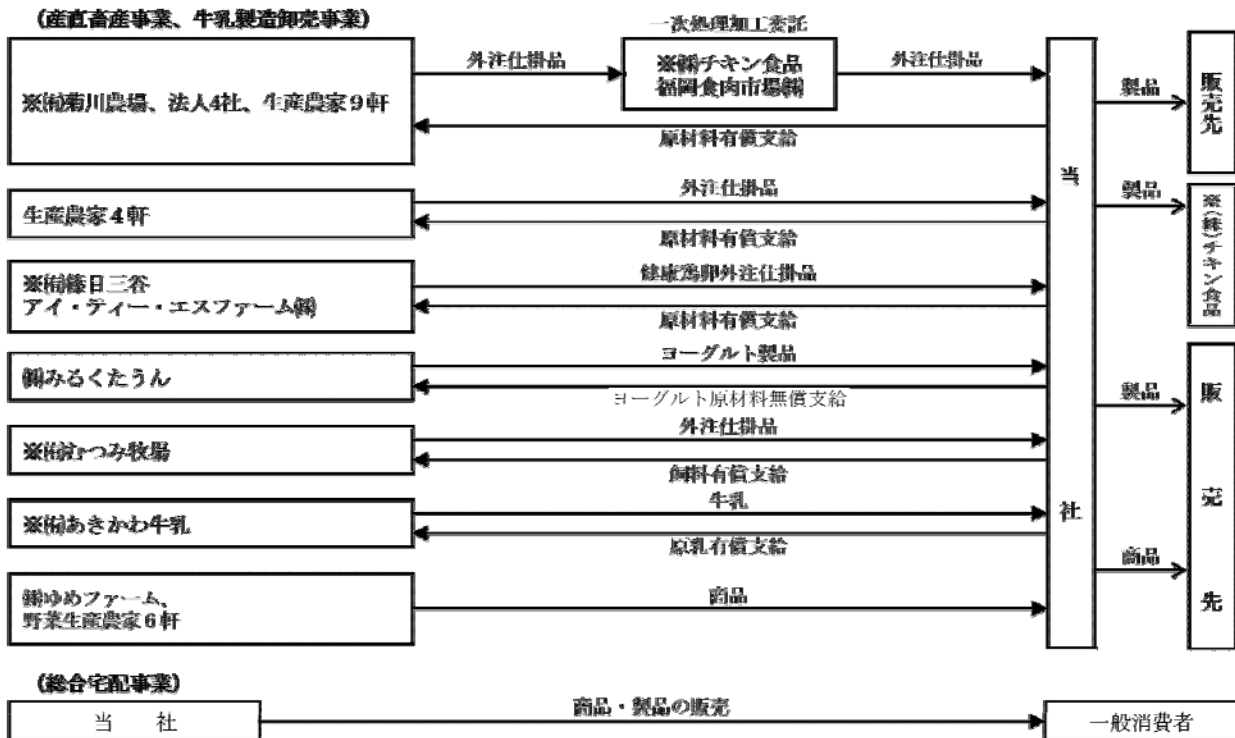
その他扱い商品として健康牛乳、一般健康食品等を販売しております。健康牛乳は、当社子会社㈱むつみ牧場において生乳を生産し、㈱あきかわ牛乳において製品化し、当社が販売しております。

販売先としては、生協、量販店、小売店等であります。

### (2) 総合宅配事業

製造卸売事業、牛乳製造卸売事業において製造された製品及び商品を一般消費者に宅配しております。

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

今から38年前、当社グループが先駆的に取り組んだ食の安心・安全は、ほとんどの消費者が認める共通の価値観となりました。一方、地球温暖化など環境問題の顕在化、原発事故と今後のエネルギー政策のあり方、危機的な日本の農業と世界的な食料不足リスクの高まりなど、今ほど真の豊かさ、真の賢さとは何なのかが問われる時代はないといえます。

当社グループは、①私たちは持続可能で真に豊かな社会への変革に貢献します、②私たちは理想の農業を追求します、③私たちは一人一人の主体性を起点として、活力溢れる会社をつくり、の3つの企業理念（私たちの目指すもの）を掲げ、「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」のビジョンの実現に向けて、価値創造に積極的に取り組むことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高50億円、売上高経常利益率3%以上を達成することを、数値目標として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、消費者のよい人生に貢献できる本当によい食を提供することを事業の基盤としつつ、新しいビジョンである「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」に向けて、「価値創造」に積極的に取り組んでまいります。

より具体的には、平成23年4月に作成しました新・中期計画の6つの基本戦略に基づき、事業展開を進めてまいります。

##### ①生産を強くする

世界的な食料需給が逼迫しつつある中、TPPの問題も含め、日本の農業の改革は待ったなしの状況にあります。その中で、農業の企業化は重要テーマの一つですが、その難しさはその課題に創業以来取り組んできた当社グループが最も知るところであります。直営、協力農場方式の双方について、生産者が希望をもち、活力溢れる新しい農のモデルの構築に向けて、引き続き取り組んでまいります。

重点課題としましては、直営生産農場での生産性の向上と、防疫対策のさらなる強化について進めてまいります。

##### ②新分野・新技術への挑戦

創業当初とは大きく異なり、今では誰もが食の安心・安全の重要性を認める時代となりました。そのことは当社グループにとって追い風といえますが、今後、さらに競争が激化することも予想されます。そこで、新しい分野での商品及び事業の開発、商品の価値をさらに高めるための技術開発にも、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

重点課題としましては、今年で3年目となる飼料米プロジェクトについて、多収獲の試験を進め、生産ネットワークの優位性を高めてまいります。

##### ③産直の強化

当社グループの生産する食品の多くは、食の安心・安全に対する意識の高い消費者の支持を集めた、生活協同組合や宅配会社との「産直」を通して届けられています。今後も顧客との信頼関係を大切に、その期待に十分にお応えすべく、生産、加工、開発、品質、信頼性等をさらに強化し、進化させていくことが重要であると考えております。

重点課題としましては、コスト面での改善を継続すると同時に、商品開発と学習会活動に注力し、顧客に対する生活提案力を向上させてまいります。

##### ④スマイル生活の独自性の確立

近年では、環境、スローフード、食育、地産地消、生活習慣病予防など、新しい文脈と価値観で、食や暮らしを考えるトレンドが育ちつつあります。スマイル生活では、食の安心・安全を事業の基本としつつ、これらの新たな価値観にも対応し、他の宅配にはない独自性を確立することが成長の源になると考えております。

重点課題としましては、「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」のビジョンに沿って商品開発と生活提案に注力してまいります。

##### ⑤鶏卵・牛乳事業の収益力の向上

規模が小さいこともあり、収益性の面で課題のある鶏卵及び牛乳事業ですが、その収益力を早急に向上させてい



きたいと考えております。

重点課題としましては、鶏卵事業は、平成22年5月に子会社化した生産を担う(有)篠目三谷との一体化を進め、事業全体の競争力を高めます。牛乳事業につきましては、この間の徹底したスリム化の成果を踏まえ、次のステップとして、地元密着による販売拡大に努めてまいります。

#### ⑥秋川牧園らしい会社づくり

当社グループが顧客からの信頼に応え、また新たな価値創造を推進する上で最も重要なことは、理念を共有した人材を育て、その社員の主体性を生かしつつ、チームとしての成果を上げていくことでもあります。そのためにも秋川牧園らしい会社づくりに向けて、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、平成23年4月よりスタートした新・人事制度について、その定着と浸透を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	633,082	833,499
受取手形及び売掛金	439,942	479,594
有価証券	20,419	20,433
商品及び製品	74,734	71,270
仕掛品	317,295	264,610
原材料及び貯蔵品	48,868	63,828
繰延税金資産	23,287	22,078
未収入金	182,511	154,807
その他	94,771	28,392
貸倒引当金	△838	△754
流動資産合計	1,834,073	1,937,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,569,880	1,693,692
減価償却累計額	△896,038	△1,004,103
建物及び構築物 (純額)	※2 673,841	※2 689,588
機械装置及び運搬具	878,996	966,786
減価償却累計額	△714,085	△741,693
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 164,910	※2 225,093
土地	※2 667,901	※2 791,008
建設仮勘定	10,556	19,645
その他	154,038	263,877
減価償却累計額	△118,745	△176,725
その他 (純額)	35,293	87,152
有形固定資産合計	1,552,503	1,812,488
無形固定資産		
のれん	56,731	95,467
その他	21,331	19,596
無形固定資産合計	78,062	115,063
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 58,182	※1 102,980
長期貸付金	147,481	31,909
繰延税金資産	143	594
その他	42,594	46,730
貸倒引当金	△477	△476
投資その他の資産合計	247,923	181,738
固定資産合計	1,878,489	2,109,290
資産合計	3,712,563	4,047,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,223	369,527
短期借入金	※2 1,270,000	※2 1,300,000
リース債務	9,793	11,872
未払法人税等	11,402	11,886
繰延税金負債	8	53
賞与引当金	30,144	20,014
その他	※2 339,015	※2 350,592
流動負債合計	1,952,587	2,063,947
固定負債		
長期借入金	※2 242,789	※2 397,717
リース債務	4,791	54,256
繰延税金負債	19,298	24,819
退職給付引当金	154,575	168,128
役員退職慰労引当金	43,268	45,872
その他	490	—
固定負債合計	465,213	690,793
負債合計	2,417,800	2,754,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	23,512	26,184
自己株式	△3,163	△3,573
株主資本合計	1,289,040	1,291,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,722	1,006
その他の包括利益累計額合計	5,722	1,006
純資産合計	1,294,762	1,292,309
負債純資産合計	3,712,563	4,047,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		4,316,379		4,276,597
売上原価	※1,※3	3,328,924	※1,※3	3,315,332
売上総利益		987,455		961,264
販売費及び一般管理費	※2,※3	921,984	※2,※3	910,971
営業利益		65,470		50,293
営業外収益				
受取利息		4,608		2,038
負ののれん償却額		2,377		—
保険解約返戻金		2,100		3,200
還付消費税等		—		4,357
その他		7,663		9,607
営業外収益合計		16,749		19,203
営業外費用				
支払利息		27,698		28,442
その他		115		91
営業外費用合計		27,813		28,534
経常利益		54,405		40,962
特別利益				
固定資産売却益	※4	612	※4	1,187
貸倒引当金戻入額		292		18
特別利益合計		904		1,206
特別損失				
固定資産売却損	※5	5,758	※5	2,876
固定資産除却損	※6	5,148	※6	4,978
減損損失	※7	569	※7	3,892
特別損失合計		11,476		11,748
税金等調整前当期純利益		43,834		30,420
法人税、住民税及び事業税		15,021		15,236
法人税等調整額		1,303		△11
法人税等合計		16,324		15,225
少数株主損益調整前当期純利益		—		15,195
少数株主利益		954		—
当期純利益		26,554		15,195

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,715
その他の包括利益合計	—	※2 △4,715
包括利益	—	※1 10,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,479
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	714,150	714,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,150	714,150
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	554,541	554,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,541	554,541
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,309	23,512
当期変動額		
剰余金の配当	△8,351	△12,523
当期純利益	26,554	15,195
当期変動額合計	18,203	2,672
当期末残高	23,512	26,184
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,525	△3,163
当期変動額		
自己株式の取得	△638	△409
当期変動額合計	△638	△409
当期末残高	△3,163	△3,573
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,271,475	1,289,040
当期変動額		
剰余金の配当	△8,351	△12,523
当期純利益	26,554	15,195
自己株式の取得	△638	△409
当期変動額合計	17,564	2,262
当期末残高	1,289,040	1,291,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,423	5,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,298	△4,715
当期変動額合計	2,298	△4,715
当期末残高	5,722	1,006
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,423	5,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,298	△4,715
当期変動額合計	2,298	△4,715
当期末残高	5,722	1,006
少数株主持分		
前期末残高	8,397	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,397	—
当期変動額合計	△8,397	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,283,297	1,294,762
当期変動額		
剰余金の配当	△8,351	△12,523
当期純利益	26,554	15,195
自己株式の取得	△638	△409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,099	△4,715
当期変動額合計	11,465	△2,452
当期末残高	1,294,762	1,292,309

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	43,834	30,420
減価償却費	134,189	193,669
減損損失	569	3,892
のれん償却額	11,483	16,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△254	△85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	714	△11,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,119	13,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,033	2,603
受取利息及び受取配当金	△5,414	△3,267
支払利息	27,698	28,442
固定資産売却益	△612	△1,187
固定資産売却損	5,758	2,876
固定資産除却損	5,148	4,978
売上債権の増減額 (△は増加)	38,638	△2,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,142	45,673
未収入金の増減額 (△は増加)	61,697	18,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,826	△15,201
その他	13,870	△8,318
小計	219,504	319,394
利息及び配当金の受取額	5,385	3,348
利息の支払額	△27,707	△28,350
法人税等の支払額	△14,405	△17,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,776	277,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△134,662	△161,818
有形固定資産の売却による収入	2,465	16,681
投資有価証券の取得による支出	—	△54,110
子会社株式の取得による支出	△6,975	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	3,502
貸付けによる支出	△57,700	△59,660
貸付金の回収による収入	52,794	34,556
ソフトウェアの取得による支出	△1,365	△4,895
その他	△1,760	△1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,203	△227,275



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	30,000
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△146,344	△201,395
自己株式の取得による支出	△638	△409
配当金の支払額	△8,260	△12,413
その他	△11,087	△15,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,669	150,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,242	200,430
現金及び現金同等物の期首残高	614,259	653,502
現金及び現金同等物の期末残高	※1 653,502	※1 853,932

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (有)あきかわ牛乳 (有)菊川農場 (株)チキン食品 (有)むつみ牧場</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ゆめファーム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (有)あきかわ牛乳 (有)篠目三谷 (有)菊川農場 (株)チキン食品 (有)むつみ牧場 上記のうち、(有)篠目三谷については、当連結会計年度において、株式を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ゆめファームは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>(有)あきかわ牛乳：12月31日 (有)菊川農場：1月31日 (株)チキン食品：1月31日 (有)むつみ牧場：2月28日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>(有)あきかわ牛乳：12月31日 (有)篠目三谷：12月31日 (有)菊川農場：1月31日 (株)チキン食品：1月31日 (有)むつみ牧場：2月28日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料（包装材料等を除く） 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 981 917 1075"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に9年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より主に10年に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～38年	構築物	10～15年	機械装置	7～10年	<p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料（包装材料等を除く） 同左</p> <p>貯蔵品・その他原材料 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	建物	15～38年						
構築物	10～15年							
機械装置	7～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)むつみ牧場は10年間、(有)篠目三谷は15年間での均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)むつみ牧場は10年間での均等償却を行っております。</p> <p>当期に発生した(有)あきかわ牛乳の負のれんについては、重要性が乏しいため当期の損益として一括で処理しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「補填金収入」(当連結会計年度は616千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 50千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>57,671千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7,004</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,521</td></tr> <tr><td>計</td><td>96,197</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>720,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>3,276</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,210</td></tr> <tr><td>計</td><td>731,486</td></tr> </table> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金(6,636千円)及び長期借入金(33,084千円)に対し、担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>28,480千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6,304</td></tr> <tr><td>土地</td><td>65,246</td></tr> <tr><td>計</td><td>100,031</td></tr> </table>	建物	57,671千円	機械装置	7,004	土地	31,521	計	96,197	短期借入金	720,000千円	1年内返済予定長期借入金	3,276	長期借入金	8,210	計	731,486	建物	28,480千円	機械装置	6,304	土地	65,246	計	100,031	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 50千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>75,924千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,253</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,521</td></tr> <tr><td>計</td><td>112,699</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>720,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>3,276</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,934</td></tr> <tr><td>計</td><td>728,210</td></tr> </table> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金(6,636千円)及び長期借入金(26,448千円)に対し、担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>33,432千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,892</td></tr> <tr><td>土地</td><td>65,246</td></tr> <tr><td>計</td><td>103,571</td></tr> </table>	建物	75,924千円	機械装置	5,253	土地	31,521	計	112,699	短期借入金	720,000千円	1年内返済予定長期借入金	3,276	長期借入金	4,934	計	728,210	建物	33,432千円	機械装置	4,892	土地	65,246	計	103,571
建物	57,671千円																																																
機械装置	7,004																																																
土地	31,521																																																
計	96,197																																																
短期借入金	720,000千円																																																
1年内返済予定長期借入金	3,276																																																
長期借入金	8,210																																																
計	731,486																																																
建物	28,480千円																																																
機械装置	6,304																																																
土地	65,246																																																
計	100,031																																																
建物	75,924千円																																																
機械装置	5,253																																																
土地	31,521																																																
計	112,699																																																
短期借入金	720,000千円																																																
1年内返済予定長期借入金	3,276																																																
長期借入金	4,934																																																
計	728,210																																																
建物	33,432千円																																																
機械装置	4,892																																																
土地	65,246																																																
計	103,571																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>13,761千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>△3,618千円</p>																												
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>208,102千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>236,489</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>37</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,630</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>9,505</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,033</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,861</td></tr> </table>	運賃	208,102千円	給与手当	236,489	貸倒引当金繰入額	37	賞与引当金繰入額	12,630	退職給付引当金繰入額	9,505	役員退職慰労引当金繰入額	3,033	のれん償却額	13,861	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>200,865千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>240,961</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>152</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,850</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>13,128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,603</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>16,025</td></tr> </table>	運賃	200,865千円	給与手当	240,961	貸倒引当金繰入額	152	賞与引当金繰入額	7,850	退職給付引当金繰入額	13,128	役員退職慰労引当金繰入額	2,603	のれん償却額	16,025
運賃	208,102千円																												
給与手当	236,489																												
貸倒引当金繰入額	37																												
賞与引当金繰入額	12,630																												
退職給付引当金繰入額	9,505																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,033																												
のれん償却額	13,861																												
運賃	200,865千円																												
給与手当	240,961																												
貸倒引当金繰入額	152																												
賞与引当金繰入額	7,850																												
退職給付引当金繰入額	13,128																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,603																												
のれん償却額	16,025																												
<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>31,387千円</p>	<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>30,441千円</p>																												
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>動物</td><td>612千円</td></tr> </table>	動物	612千円	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>動物</td><td>521千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>665</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,187</td></tr> </table>	動物	521千円	車両運搬具	665	計	1,187																				
動物	612千円																												
動物	521千円																												
車両運搬具	665																												
計	1,187																												
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>動物</td><td>3,323千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,435</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,758</td></tr> </table>	動物	3,323千円	建物	2,435	計	5,758	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>動物</td><td>2,876千円</td></tr> </table>	動物	2,876千円																				
動物	3,323千円																												
建物	2,435																												
計	5,758																												
動物	2,876千円																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td>動物</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,148</td> </tr> </table>	工具器具備品	843千円	機械装置	1,747	動物	2,102	構築物	304	建物	149	計	5,148	<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,967</td> </tr> <tr> <td>動物</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,978</td> </tr> </table>	工具器具備品	231千円	機械装置	2,967	動物	1,768	車両運搬具	11	計	4,978
工具器具備品	843千円																						
機械装置	1,747																						
動物	2,102																						
構築物	304																						
建物	149																						
計	5,148																						
工具器具備品	231千円																						
機械装置	2,967																						
動物	1,768																						
車両運搬具	11																						
計	4,978																						
<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（569千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	地域	種類	用途	減損損失 (千円)	山口県 下関市	土地	遊休資産	569	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>3,358</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,892千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、都道府県基準地価格もしくは固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	地域	種類	用途	減損損失 (千円)	山口県 周南市	土地	遊休資産	3,358	山口県 下関市	土地	遊休資産	533		
地域	種類	用途	減損損失 (千円)																				
山口県 下関市	土地	遊休資産	569																				
地域	種類	用途	減損損失 (千円)																				
山口県 周南市	土地	遊休資産	3,358																				
山口県 下関市	土地	遊休資産	533																				



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	28,852千円
--------------	----------

少数株主に係る包括利益	954
-------------	-----

---

計	29,807
---	--------

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,298千円
--------------	---------

---

計	2,298
---	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,179,000	—	—	4,179,000
合計	4,179,000	—	—	4,179,000
自己株式				
普通株式(注)	3,189	1,450	—	4,639
合計	3,189	1,450	—	4,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,351	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,523	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,179,000	—	—	4,179,000
合計	4,179,000	—	—	4,179,000
自己株式				
普通株式（注）	4,639	999	—	5,638
合計	4,639	999	—	5,638

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加999株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,523	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,520	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 633,082千円	現金及び預金勘定 833,499千円
マネー・マネージメント・ファン ド 20,419	マネー・マネージメント・ファン ド 20,433
現金及び現金同等物 653,502	現金及び現金同等物 853,932

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 製造卸売事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,660</td> <td>3,583</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,185</td> <td>14,153</td> <td>4,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,845</td> <td>17,737</td> <td>4,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,405</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,215</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>224</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,660	3,583	76	機械装置及び運搬具	18,185	14,153	4,031	合計	21,845	17,737	4,107	1年内	2,698千円	1年超	1,706	合計	4,405	支払リース料	4,554千円	減価償却費相当額	4,215	支払利息相当額	224	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,185</td> <td>16,644</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,185</td> <td>16,644</td> <td>1,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,706</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	18,185	16,644	1,540	合計	16,185	16,644	1,540	1年内	1,706千円	1年超	—	合計	1,706	支払リース料	2,812千円	減価償却費相当額	1,680	支払利息相当額	113
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
建物及び構築物	3,660	3,583	76																																																		
機械装置及び運搬具	18,185	14,153	4,031																																																		
合計	21,845	17,737	4,107																																																		
1年内	2,698千円																																																				
1年超	1,706																																																				
合計	4,405																																																				
支払リース料	4,554千円																																																				
減価償却費相当額	4,215																																																				
支払利息相当額	224																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	18,185	16,644	1,540																																																		
合計	16,185	16,644	1,540																																																		
1年内	1,706千円																																																				
1年超	—																																																				
合計	1,706																																																				
支払リース料	2,812千円																																																				
減価償却費相当額	1,680																																																				
支払利息相当額	113																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先等に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。返済は最長で決算日後6年であり、長期借入金の一部について金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち56.4%が大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	633,082	633,082	—
(2) 受取手形及び売掛金	439,942	439,942	—
(3) 有価証券	20,419	20,419	—
(4) 未収入金	182,511	182,511	—
(5) 投資有価証券	38,832	38,832	—
(6) 長期貸付金	147,481	141,040	△6,441
資産計	1,462,269	1,455,828	△6,441
(1) 支払手形及び買掛金	292,223	292,223	—
(2) 短期借入金	1,270,000	1,270,000	—
(3) リース債務（流動負債）	9,793	10,039	245
(4) 未払法人税等	11,402	11,402	—
(5) 長期借入金	242,789	239,965	△2,823
(6) リース債務（固定負債）	4,791	4,703	△87
負債計	1,831,000	1,828,334	△2,665

### （注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

##### (6) 長期貸付金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) リース債務（流動負債）、(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	19,350

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	631,265	—	—	—
受取手形及び売掛金	439,942	—	—	—
未収入金	182,511	—	—	—
長期貸付金	—	98,341	49,139	—
合計	1,253,718	98,341	49,139	—

### 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,068	69,468	61,889	19,824
リース債務（固定負債）	2,143	1,746	901	—

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先等に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。また、一部の資金調達においては、金利スワップが組み込まれた複合金融商品であります。返済は最長で決算日後5年であり、金利の変動リスクに晒されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

###### ② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

##### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち57.1%が大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	833,499	833,499	—
(2) 受取手形及び売掛金	479,594	479,594	—
(3) 有価証券	20,433	20,433	—
(4) 未収入金	154,807	154,807	—
(5) 投資有価証券	80,920	79,380	△1,540
(6) 長期貸付金	31,909	31,433	△475
資産計	1,601,164	1,599,148	△2,015
(1) 支払手形及び買掛金	369,527	369,527	—
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(3) リース債務（流動負債）	11,872	11,867	△5
(4) 未払法人税等	11,886	11,886	—
(5) 長期借入金	397,717	399,279	1,562
(6) リース債務（固定負債）	54,256	54,521	265
負債計	2,145,260	2,147,082	1,821

### （注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

##### (6) 長期貸付金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) リース債務（流動負債）、(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定し、長期借入金の現在価値に含めて表示しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	22,060



これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	833,499	—	—	—
受取手形及び売掛金	479,594	—	—	—
未収入金	154,807	—	—	—
長期貸付金	—	27,308	4,600	—
合計	1,467,901	27,308	4,600	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	142,809	131,893	89,828	33,187
リース債務(固定負債)	11,734	10,903	9,914	10,182

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,832	29,231	9,600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,832	29,231	9,600
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,419	20,419	—
	小計	20,419	20,419	—
合計		59,251	49,650	9,600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	48,460	△1,540
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	48,460	△1,540
合計		50,000	48,460	△1,540

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,470	23,641	1,828
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	25,470	23,641	1,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,450	5,590	△140
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,433	20,433	—
	小計	25,883	26,023	△140
合計		51,353	49,664	1,688

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 22,060千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して処理する必要の無い複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象であ

る金融負債と区分せず一体として、発生主義による期間損益計算を行っております。

なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引について該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社である㈱チキン食品では、上記のほかに日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

##### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	7,799,602千円	9,601,664千円
年金財政計算上の給付債務の額	10,768,328千円	9,817,708千円
差引額	△2,968,725千円	△216,044千円

##### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.53% (自平成5年4月1日 至平成22年1月31日)

当連結会計年度 0.58% (自平成5年4月1日 至平成23年1月31日)

#### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (千円)	154,575	168,128
(1) 退職給付引当金 (千円)	154,575	168,128

#### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	25,642	28,237
(1) 勤務費用 (千円)	18,976	22,129
(2) 厚生年金基金拠出金 (千円)	6,666	6,107

### (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有償支給未実現利益	有償支給未実現利益
1,753	2,110
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
10,630	9,518
固定資産除却損	固定資産除却損
3,219	3,219
有形固定資産評価減	有形固定資産評価減
1,706	1,629
賞与引当金	賞与引当金
12,178	8,085
未払事業税	未払事業税
1,282	1,171
退職給付引当金	退職給付引当金
62,448	67,924
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
17,480	18,532
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
3,103	5,523
繰越欠損金	繰越欠損金
67,436	42,881
減損損失	減損損失
15,302	15,049
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
3,397	3,397
未払金	未払金
2,818	2,963
その他	その他
8,196	8,075
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
210,955	190,082
評価性引当額	評価性引当額
△184,975	△166,245
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
25,980	23,837
繰延税金負債	繰延税金負債
有形固定資産評価差額	有形固定資産評価差額
△17,969	△26,944
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
△3,878	△682
その他	その他
△8	△53
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△21,856	△27,680
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,124	3,843
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
主要な項目別の内訳	主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.4	15.7
住民税均等割	住民税均等割
12.8	18.7
のれん償却額	のれん償却額
10.6	21.2
評価性引当額の調整	修正申告
△25.3	8.2
その他	評価性引当額の調整
△4.7	△54.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
37.2	△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	50.0

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- 被取得企業の名称 (有)篠目三谷  
事業の内容 産直畜産事業
- (2) 企業結合を行った主な理由  
当社グループの鶏卵生産を継続的に安定させるため、子会社とすることで、生産と販売の運営を一体化させ、効率化によるコストの引き下げや品質の向上等を図るため。
- (3) 企業結合日  
平成22年5月31日
- (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
(有)篠目三谷
- (6) 取得した議決権比率
- |                   |     |
|-------------------|-----|
| 合併直前に所有していた議決権比率  | 14% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 72% |
| 取得後の議決権比率         | 86% |
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が(有)篠目三谷の株式を取得し、同社議決権の過半数を保有することとなったため、当社が取得企業に、(有)篠目三谷が被取得企業に該当すると決定しました。
2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成22年6月1日から平成23年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
- |       |        |         |
|-------|--------|---------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 7,200千円 |
| 取得原価  |        | 7,200   |
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん  
54,725千円
- (2) 発生原因  
被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
15年にわたる均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 56,462千円 |
| 固定資産 | 247,972  |
| 資産合計 | 304,434  |
| 流動負債 | 230,972  |
| 固定負債 | 119,587  |
| 負債合計 | 350,559  |
6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- |       |          |
|-------|----------|
| 売上高   | 70,891千円 |
| 経常損失  | 1,015    |
| 当期純損失 | 2,454    |
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,677,718	638,661	4,316,379	—	4,316,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,111	4,535	118,646	(118,646)	—
計	3,791,829	643,196	4,435,026	(118,646)	4,316,379
営業費用	3,497,960	661,612	4,159,572	91,336	4,250,909
営業利益又は営業損失(△)	293,869	△18,415	275,453	(209,983)	65,470
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,934,232	104,218	3,038,451	674,112	3,712,563
減価償却費	118,293	5,946	124,240	9,949	134,189
減損損失	—	—	—	569	569
資本的支出	81,498	2,059	83,558	3,130	86,688

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 青果 一般健康食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,185千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、674,112千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産直畜産事業」、「総合宅配事業」及び「牛乳製造卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産直畜産事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、豚肉、牛肉、食肉の加工品及び鶏卵の生産・販売をしております。「総合宅配事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。「牛乳製造卸売事業」は、牛乳や乳製品の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,542,996	625,983	115,201	4,284,181	32,197	4,316,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95,522	4,535	52,265	152,323	254,082	406,405
計	3,638,519	630,518	167,466	4,436,505	286,280	4,722,785
セグメント利益又は損失 (△)	361,584	△2,245	△23,883	335,455	△33,273	302,182
セグメント資産	2,558,715	101,487	281,264	2,941,467	33,569	2,975,036
その他の項目						
減価償却費	110,886	6,107	14,162	131,157	4,974	136,131
のれんの償却費	9,669	—	4,191	13,861	—	13,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,130	1,925	14,149	80,205	2,988	83,193

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,551,972	608,433	72,977	4,233,384	43,213	4,276,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,370	2,966	54,242	156,579	248,800	405,380
計	3,651,343	611,400	127,220	4,389,963	292,013	4,681,977
セグメント利益又は損失 (△)	360,241	△13,002	△28,816	318,422	△20,473	297,949
セグメント資産	2,699,128	102,172	256,730	3,058,032	34,629	3,092,661
その他の項目						
減価償却費	172,791	5,330	14,735	192,857	5,214	198,072
のれんの償却費	11,833	—	4,191	16,025	—	16,025
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	500,207	4,651	14,128	518,987	5,517	524,504

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,284,181	4,233,384
「その他」の区分の売上高	286,280	292,013
セグメント間取引消去	△254,082	△248,800
連結財務諸表の売上高	4,316,379	4,276,597

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	335,455	318,422
「その他」の区分の利益	△33,273	△20,473
のれんの償却額	△13,861	△16,025
全社費用（注）	△222,851	△231,630
連結財務諸表の営業利益	65,470	50,293

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,941,467	3,058,032
「その他」の区分の資産	33,569	34,629
全社資産（注）	737,526	954,388
連結財務諸表の資産合計	3,712,563	4,047,050

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）等であります。



(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	131,157	192,857	4,974	5,214	11,918	11,586	148,050	209,658
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	80,205	518,987	2,988	5,517	3,495	6,673	86,688	531,178

## e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造 卸売	計				
減損損失	533	—	—	533	—	533	3,358	3,892

(注) 各セグメントに帰属しない遊休資産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失3,358千円を計上しております。

## f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造 卸売	計				
当期償却額	11,833	—	4,191	16,025	—	16,025	—	16,025
当期末残高	91,276	—	4,191	95,467	—	95,467	—	95,467

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 310円17銭	1株当たり純資産額 309円65銭
1株当たり当期純利益金額 6円36銭	1株当たり当期純利益金額 3円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	26,554	15,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,554	15,195
期中平均株式数(千株)	4,174	4,173

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成22年5月15日開催の取締役会において(有)篠目三谷の株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日付で出資持分譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>当社グループの鶏卵生産を継続的に安定させるため、子会社とすることにより、生産と販売の運営を一体化させ、効率化によるコストの引き下げ、品質の向上等を図ります。</p> <p>(2)株式取得の相手先の名称</p> <p>松村 嘉壽</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①名称 (有)篠目三谷</p> <p>②主な事業内容 鶏卵の生産</p> <p>③規模 (平成22年3月期)</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>売上高 398,537千円</p> <p>(4)株式取得の時期</p> <p>平成22年5月31日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得株式数 144株</p> <p>②取得価額 7,200千円</p> <p>③取得後の持分比率 86%</p>	

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	500,449	709,224
売掛金	435,728	476,567
有価証券	20,419	20,433
商品及び製品	69,838	71,417
仕掛品	311,624	255,648
原材料及び貯蔵品	40,312	50,354
前払費用	3,880	4,742
短期貸付金	72,611	—
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	11,116	11,289
関係会社短期貸付金	15,830	179,656
未収入金	※2 333,009	※2 396,663
繰延税金資産	13,348	13,348
その他	12,074	9,050
貸倒引当金	△840	△759
流動資産合計	1,839,402	2,197,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,098,780	1,122,302
減価償却累計額	△590,950	△628,117
建物（純額）	※1 507,830	※1 494,184
構築物	250,131	250,803
減価償却累計額	△168,131	△178,272
構築物（純額）	82,000	72,530
機械及び装置	496,463	516,274
減価償却累計額	△407,060	△428,591
機械及び装置（純額）	89,402	87,682
車両運搬具	43,718	34,233
減価償却累計額	△36,237	△28,090
車両運搬具（純額）	7,481	6,143
工具、器具及び備品	112,735	110,518
減価償却累計額	△93,301	△95,870
工具、器具及び備品（純額）	19,434	14,648
動物	3,098	2,825
減価償却累計額	△1,106	△1,242
動物（純額）	1,992	1,583
土地	※1 509,600	※1 505,707
建設仮勘定	4,900	—
有形固定資産合計	1,222,642	1,182,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
商標権	105	90
ソフトウェア	16,008	14,884
その他	2,070	2,070
無形固定資産合計	18,185	17,046
投資その他の資産		
投資有価証券	58,132	102,930
関係会社株式	108,025	116,625
出資金	416	418
長期貸付金	119,465	4,850
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	27,801	23,308
関係会社長期貸付金	301,803	361,871
長期前払費用	553	1,688
その他	34,443	36,049
貸倒引当金	△481	△480
投資その他の資産合計	650,159	647,262
固定資産合計	1,890,988	1,846,789
資産合計	3,730,390	4,044,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 450,082	※2 568,185
短期借入金	※1 1,270,000	※1 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	121,126	136,303
リース債務	9,793	2,143
未払金	57,389	57,726
未払費用	75,666	72,639
未払法人税等	7,394	7,280
未払消費税等	16,458	13,019
預り金	2,572	2,419
賞与引当金	27,946	17,614
その他	—	31
流動負債合計	2,038,429	2,177,363
固定負債		
長期借入金	187,375	357,735
リース債務	4,791	2,647
繰延税金負債	3,878	682
退職給付引当金	152,409	165,160
役員退職慰労引当金	43,268	45,872
固定負債合計	391,722	572,097
負債合計	2,430,152	2,749,461

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金	381,030	381,030
その他資本剰余金	173,511	173,511
資本剰余金合計	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,988	28,841
利益剰余金合計	28,988	28,841
自己株式	△3,163	△3,573
株主資本合計	1,294,516	1,293,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,722	1,006
評価・換算差額等合計	5,722	1,006
純資産合計	1,300,238	1,294,965
負債純資産合計	3,730,390	4,044,427

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,799,649	3,771,339
商品売上高	439,245	426,283
売上高合計	4,238,894	4,197,623
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	76,525	58,216
当期製品製造原価	※4 3,038,729	※4 3,062,822
合計	3,115,254	3,121,038
製品他勘定振替高	※2 7,457	※2 7,681
製品期末たな卸高	58,216	59,838
製品売上原価	※1 3,049,580	※1 3,053,519
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,780	11,621
当期商品仕入高	314,805	303,672
合計	330,586	315,294
商品他勘定振替高	※3 5,557	※3 6,202
商品期末たな卸高	11,621	11,579
商品売上原価	※1 313,407	※1 297,512
売上原価合計	3,362,987	3,351,032
売上総利益	875,906	846,590
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,186	10,897
荷造運送費	206,894	192,928
役員報酬	23,880	18,303
給料及び手当	221,347	227,864
賞与	27,199	27,881
賞与引当金繰入額	12,396	7,730
退職給付引当金繰入額	8,935	12,509
役員退職慰労引当金繰入額	3,033	2,603
法定福利費	37,041	40,539
旅費及び交通費	22,612	21,968
支払手数料	9,927	14,636
賃借料	8,284	10,180
試験研究費	※4 28,005	※4 18,986
減価償却費	23,534	21,764
その他	184,498	187,293
販売費及び一般管理費合計	832,776	816,090
営業利益	43,130	30,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※5 9,824	※5 10,421
受取配当金	※5 6,802	1,214
保険解約返戻金	—	3,200
雑収入	1,478	3,560
営業外収益合計	18,104	18,396
営業外費用		
支払利息	26,831	27,014
雑損失	98	91
営業外費用合計	26,930	27,106
経常利益	34,304	21,790
特別利益		
貸倒引当金戻入額	346	15
特別利益合計	346	15
特別損失		
固定資産売却損	※6 2,506	※6 186
固定資産除却損	※7 2,336	※7 374
減損損失	※8 569	※8 3,892
特別損失合計	5,412	4,453
税引前当期純利益	29,237	17,352
法人税、住民税及び事業税	4,788	4,976
法人税等合計	4,788	4,976
当期純利益	24,448	12,375



製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,516,116	48.6	1,537,957	51.1
II 労務費		455,941	14.6	453,580	15.1
III 経費		1,149,180	36.8	1,018,135	33.8
当期総製造費用		3,121,237	100.0	3,009,672	100.0
期首仕掛品たな卸高		232,214		311,624	
合計		3,353,452		3,321,296	
期末仕掛品たな卸高		311,624		255,648	
他勘定振替高	※3	3,098		2,825	
当期製品製造原価		3,038,729		3,062,822	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	842,250千円	外注加工費	691,677千円
減価償却費	71,036	減価償却費	68,881
賃借料	38,861	賃借料	45,215
運賃	53,105	運賃	52,134
水道光熱費	47,905	水道光熱費	54,318
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
動物	3,098千円	動物	2,825千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	714,150	714,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,150	714,150
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	381,030	381,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	381,030	381,030
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	173,511	173,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,511	173,511
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	554,541	554,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,541	554,541
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>農業基金積立金</b>		
前期末残高	60,000	—
当期変動額		
農業基金積立金の取崩	△60,000	—
当期変動額合計	△60,000	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	41,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△41,000	—
当期変動額合計	△41,000	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△88,108	28,988
当期変動額		
農業基金積立金の取崩	60,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金の取崩	41,000	—
剰余金の配当	△8,351	△12,523
当期純利益	24,448	12,375
当期変動額合計	117,097	△147
当期末残高	28,988	28,841
利益剰余金合計		
前期末残高	12,891	28,988
当期変動額		
剰余金の配当	△8,351	△12,523
当期純利益	24,448	12,375
当期変動額合計	16,097	△147
当期末残高	28,988	28,841
自己株式		
前期末残高	△2,525	△3,163
当期変動額		
自己株式の取得	△638	△409
当期変動額合計	△638	△409
当期末残高	△3,163	△3,573
株主資本合計		
前期末残高	1,279,057	1,294,516
当期変動額		
剰余金の配当	△8,351	△12,523
当期純利益	24,448	12,375
自己株式の取得	△638	△409
当期変動額合計	15,458	△556
当期末残高	1,294,516	1,293,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,423	5,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,298	△4,715
当期変動額合計	2,298	△4,715
当期末残高	5,722	1,006
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,423	5,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,298	△4,715
当期変動額合計	2,298	△4,715
当期末残高	5,722	1,006

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,282,481	1,300,238
当期変動額		
剰余金の配当	△8,351	△12,523
当期純利益	24,448	12,375
自己株式の取得	△638	△409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,298	△4,715
当期変動額合計	17,757	△5,272
当期末残高	1,300,238	1,294,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料（包装材料等を除く） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	製品・仕掛品 同左 商品・原材料（包装材料等を除く） 同左 貯蔵品・その他原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～15年 機械装置 7～10年	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は37,569千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高1,750千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(8)個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,192</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> </table>	建物	57,671千円	土地	31,521	計	89,192	短期借入金	720,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,446</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> </table>	建物	75,924千円	土地	31,521	計	107,446	短期借入金	720,000千円
建物	57,671千円																
土地	31,521																
計	89,192																
短期借入金	720,000千円																
建物	75,924千円																
土地	31,521																
計	107,446																
短期借入金	720,000千円																
<p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">151,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">160,134</td> </tr> </table>	未収入金	151,418千円	買掛金	160,134	<p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">242,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">192,708</td> </tr> </table>	未収入金	242,771千円	買掛金	192,708								
未収入金	151,418千円																
買掛金	160,134																
未収入金	242,771千円																
買掛金	192,708																
<p>3. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱チキン食品</td> <td style="text-align: right;">68,274千円</td> <td style="padding-left: 20px;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱チキン食品	68,274千円	借入債務	<p>3. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱チキン食品</td> <td style="text-align: right;">52,842千円</td> <td style="padding-left: 20px;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱チキン食品	52,842千円	借入債務				
保証先	金額	内容															
㈱チキン食品	68,274千円	借入債務															
保証先	金額	内容															
㈱チキン食品	52,842千円	借入債務															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,204千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△191千円</p>												
<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,457</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	7,457千円	計	7,457	<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,681</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	7,681千円	計	7,681				
販売費及び一般管理費	7,457千円												
計	7,457												
販売費及び一般管理費	7,681千円												
計	7,681												
<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,557</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	5,444千円	製造経費	113	計	5,557	<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,202</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	5,954千円	製造経費	248	計	6,202
販売費及び一般管理費	5,444千円												
製造経費	113												
計	5,557												
販売費及び一般管理費	5,954千円												
製造経費	248												
計	6,202												
<p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">31,387千円</p>	<p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">30,441千円</p>												
<p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table>	受取利息	5,316千円	受取配当金	6,000	<p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,421千円</td> </tr> </table>	受取利息	8,421千円						
受取利息	5,316千円												
受取配当金	6,000												
受取利息	8,421千円												
<p>※6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動物</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,506</td> </tr> </table>	建物	2,435千円	動物	71	計	2,506	<p>※6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動物</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </table>	動物	186千円				
建物	2,435千円												
動物	71												
計	2,506												
動物	186千円												



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
※7. 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,336</td> </tr> </table>	構築物	304千円	機械及び装置	1,211	工具器具備品	820	計	2,336	※7. 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td> </tr> </table>	車両運搬具	11	機械及び装置	217	工具器具備品	146	計	374				
構築物	304千円																				
機械及び装置	1,211																				
工具器具備品	820																				
計	2,336																				
車両運搬具	11																				
機械及び装置	217																				
工具器具備品	146																				
計	374																				
※8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（569千円）として特別損失に計上しております。</p> <p style="font-size: small;">なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	地域	種類	用途	減損損失 (千円)	山口県 下関市	土地	遊休資産	569	※8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">3,358</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">533</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,892千円）として特別損失に計上しております。</p> <p style="font-size: small;">なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、都道府県基準地価もしくは固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	地域	種類	用途	減損損失 (千円)	山口県 周南市	土地	遊休資産	3,358	山口県 下関市	土地	遊休資産	533
地域	種類	用途	減損損失 (千円)																		
山口県 下関市	土地	遊休資産	569																		
地域	種類	用途	減損損失 (千円)																		
山口県 周南市	土地	遊休資産	3,358																		
山口県 下関市	土地	遊休資産	533																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,189	1,450	—	4,639
合計	3,189	1,450	—	4,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,639	999	—	5,638
合計	4,639	999	—	5,638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加999株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 製造卸売事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> <td style="text-align: center;">3,583</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> <td style="text-align: center;">3,583</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	3,660	3,583	76	合計	3,660	3,583	76	1年内	82千円	1年超	—	合計	82	支払リース料	996千円	減価償却費相当額	915	支払利息相当額	25	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	83千円	減価償却費相当額	76	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
構築物	3,660	3,583	76																												
合計	3,660	3,583	76																												
1年内	82千円																														
1年超	—																														
合計	82																														
支払リース料	996千円																														
減価償却費相当額	915																														
支払利息相当額	25																														
支払リース料	83千円																														
減価償却費相当額	76																														
支払利息相当額	0																														

## (有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額108,025千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額116,625千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有償支給未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,589</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,290</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,573</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,480</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,521</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,302</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,397</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,818</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">192,151</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△178,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,348</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,878</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,878</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,469</td></tr> </table>	繰延税金資産		有償支給未実現利益	1,753	たな卸資産評価損	5,589	関係会社株式評価損	1,212	賞与引当金	11,290	未払事業税	1,065	退職給付引当金	61,573	役員退職慰労引当金	17,480	繰越欠損金	66,521	減損損失	15,302	投資有価証券評価損	3,397	未払金	2,818	その他	4,146	繰延税金資産小計	192,151	評価性引当額	△178,802	繰延税金資産合計	13,348	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,878	繰延税金負債合計	△3,878	繰延税金資産の純額	9,469	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有償支給未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,110</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,511</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,116</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,725</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,532</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,183</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,049</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,397</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">168,278</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△154,929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,348</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△682</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,666</td></tr> </table>	繰延税金資産		有償支給未実現利益	2,110	たな卸資産評価損	5,511	関係会社株式評価損	1,212	賞与引当金	7,116	未払事業税	1,019	退職給付引当金	66,725	役員退職慰労引当金	18,532	繰越欠損金	41,183	減損損失	15,049	投資有価証券評価損	3,397	未払金	2,963	その他	3,456	繰延税金資産小計	168,278	評価性引当額	△154,929	繰延税金資産合計	13,348	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△682	繰延税金負債合計	△682	繰延税金資産の純額	12,666
繰延税金資産																																																																																	
有償支給未実現利益	1,753																																																																																
たな卸資産評価損	5,589																																																																																
関係会社株式評価損	1,212																																																																																
賞与引当金	11,290																																																																																
未払事業税	1,065																																																																																
退職給付引当金	61,573																																																																																
役員退職慰労引当金	17,480																																																																																
繰越欠損金	66,521																																																																																
減損損失	15,302																																																																																
投資有価証券評価損	3,397																																																																																
未払金	2,818																																																																																
その他	4,146																																																																																
繰延税金資産小計	192,151																																																																																
評価性引当額	△178,802																																																																																
繰延税金資産合計	13,348																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△3,878																																																																																
繰延税金負債合計	△3,878																																																																																
繰延税金資産の純額	9,469																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
有償支給未実現利益	2,110																																																																																
たな卸資産評価損	5,511																																																																																
関係会社株式評価損	1,212																																																																																
賞与引当金	7,116																																																																																
未払事業税	1,019																																																																																
退職給付引当金	66,725																																																																																
役員退職慰労引当金	18,532																																																																																
繰越欠損金	41,183																																																																																
減損損失	15,049																																																																																
投資有価証券評価損	3,397																																																																																
未払金	2,963																																																																																
その他	3,456																																																																																
繰延税金資産小計	168,278																																																																																
評価性引当額	△154,929																																																																																
繰延税金資産合計	13,348																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△682																																																																																
繰延税金負債合計	△682																																																																																
繰延税金資産の純額	12,666																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.4</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> <tr><td>    評価性引当額の調整</td><td style="text-align: right;">△38.0</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.4</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4	住民税均等割	16.3	評価性引当額の調整	△38.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.4</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td>    評価性引当額の調整</td><td style="text-align: right;">△66.2</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.7</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	26.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割	27.4	評価性引当額の調整	△66.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7																																												
	%																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4																																																																																
住民税均等割	16.3																																																																																
評価性引当額の調整	△38.0																																																																																
その他	0.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4																																																																																
	%																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.4																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																
住民税均等割	27.4																																																																																
評価性引当額の調整	△66.2																																																																																
その他	1.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7																																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 311円48銭	1株当たり純資産額 310円29銭
1株当たり当期純利益金額 5円85銭	1株当たり当期純利益金額 2円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	24,448	12,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,448	12,375
期中平均株式数(千株)	4,174	4,173

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成22年5月15日開催の取締役会において(有)篠目三谷の株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日付で出資持分譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>当社グループの鶏卵生産を継続的に安定させるため、子会社とすることにより、生産と販売の運営を一体化させ、効率化によるコストの引き下げ、品質の向上等を図ります。</p> <p>(2)株式取得の相手先の名称</p> <p>松村 嘉壽</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①名称 (有)篠目三谷</p> <p>②主な事業内容 鶏卵の生産</p> <p>③規模 (平成22年3月期)</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>売上高 398,537千円</p> <p>(4)株式取得の時期</p> <p>平成22年5月31日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得株式数 144株</p> <p>②取得価額 7,200千円</p> <p>③取得後の持分比率 86%</p>	

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・期中退任取締役

取締役経営管理部長 林英明

### (2) その他

該当事項はありません。